

愛知県経済の現状と見通し<2026年4月>

1. 景気判断一覧表




部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p><b>緩やかに持ち直している</b></p> <p>雇用に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p><b>増加している</b></p> <p>百貨店販売額は7か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p><b>減速傾向にある</b></p> <p>有効求人倍率は2か月ぶりの前月比低下</p>
	住宅投資			<p><b>減少傾向にある</b></p> <p>住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加</p>
企業部門	企業活動			<p><b>足踏み</b></p> <p>鉱工業生産指数は3か月連続の前年比低下</p>
	企業倒産			<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>企業倒産件数は4か月ぶりの前年比減少</p>
海外部門	輸出			<p><b>減速の兆しがみられる</b></p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p><b>持ち直している</b></p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<p><b>緩やかに持ち直す見通し</b></p> <p>景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の緊迫化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 堤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	増加している
	基調判断	前月比較			

《現状》

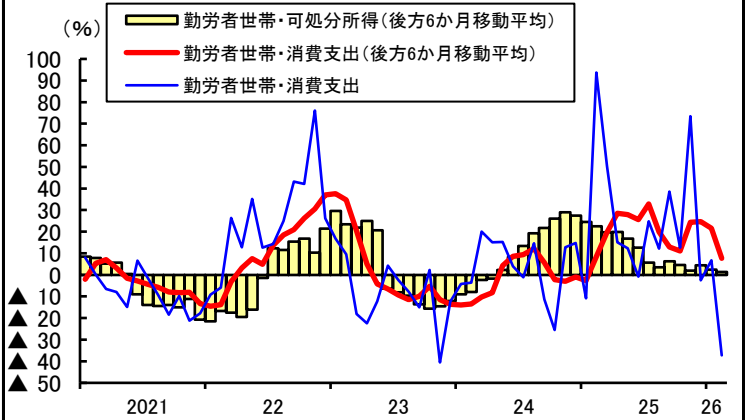
- 個人消費は、増加している。
- 個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲37.3%と2か月ぶりの減少(図表1)。前年に自動車購入費が上振れた反動により交通・通信が減少(同▲68.6%)したほか、光熱・水道(同▲19.9%)や住居(同▲23.4%)などが全体を押し下げ。
- 個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、前年比+14.3%と7か月連続の増加。気温上昇により春物衣料等の衣料品類や食料品の売り上げが好調であったことが要因。スーパー販売額は同+1.3%と16か月連続の増加(図表2)。商品別にみると、衣料品は14か月連続で減少した一方、飲食料品は16か月連続で増加し、全体を押し上げ。
- 3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲1.9%と9か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、小型車(同+13.8%)が3か月ぶり、軽自動車(同+3.2%)が2か月ぶりに増加したものの、普通車(同▲10.0%)が6か月連続で減少し、全体を押し下げ。

《見通し》

- 春闘の高い賃上げ率等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されることや、物価上昇率が鈍化すること等を背景に、個人消費は増加基調を継続すると期待される。ただし、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

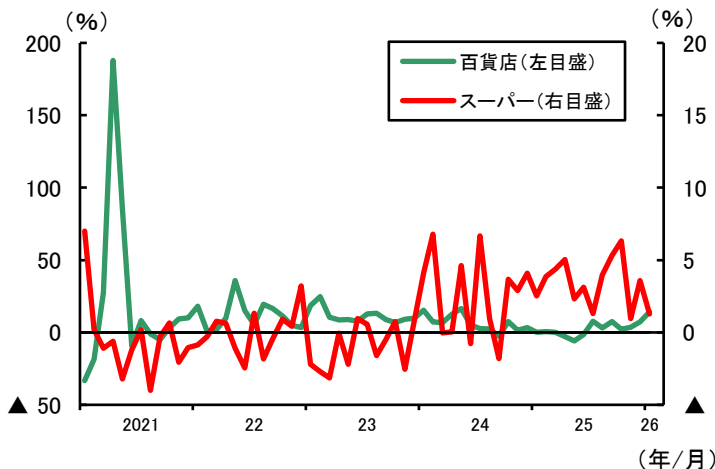
- ◆2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)  
前年比▲37.3%(2か月ぶりの減少)  
・交通・通信:前年比▲68.6%(4か月ぶりの減少)  
・光熱・水道:前年比▲19.9%(2か月連続の減少)
- ◆2月 大型小売店販売額  
・百貨店:前年比+14.3%(7か月連続の増加)  
・スーパー:前年比+1.3%(16か月連続の増加)
- ◆3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)  
30,857台 前年比▲1.9%(9か月連続の減少)  
・普通車 15,336台  
前年比▲10.0%(6か月連続の減少)

図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



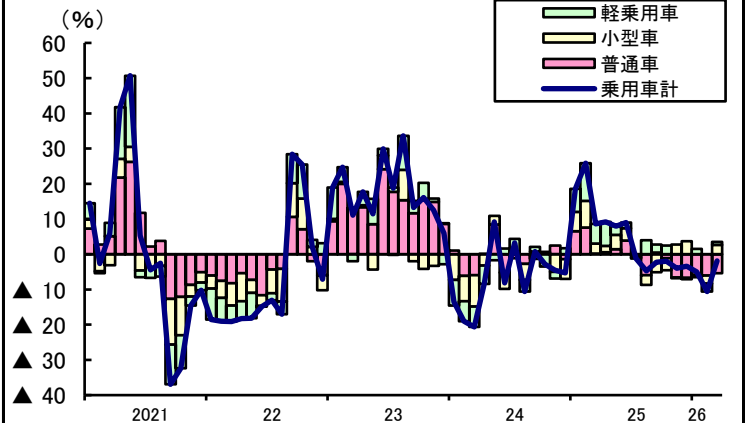
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」 (年/月)

雇用	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細
減速傾向にある				

《現状》

○雇用は、減速傾向にある。  
 ○2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.22倍（前月差▲0.01ポイント）と2か月ぶりの低下。また、新規求人倍率は2.22倍（同▲0.03ポイント）と2か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比▲10.4%と7か月連続の減少。業種別にみると、医療・福祉（同▲11.0%）や宿泊業・飲食サービス業（同▲22.4%）等が減少。

《見通し》

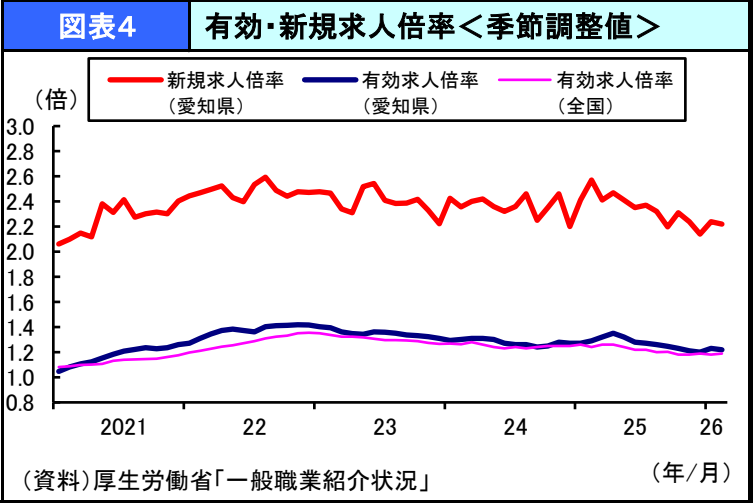
○中東情勢の緊迫化が懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。

**◆2月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率:1.22倍  
前月差▲0.01ポイント(2か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率:2.22倍  
前月差▲0.03ポイント(2か月ぶりの低下)

**◆2月 新規求人数(原数値)**

- ・前年比 ▲10.4%(7か月連続の減少)



住宅投資	水準評価			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細
減少傾向にある				

《現状》

○住宅投資は、減少傾向にある。  
 ○2月の住宅着工戸数は、前年比+12.3%と2か月連続の増加（図表5）。利用関係別にみると、分譲住宅（同▲3.1%）が減少した一方、持家（同+9.2%）、貸家（同+23.5%）、給与住宅（同+750.0%）が増加。

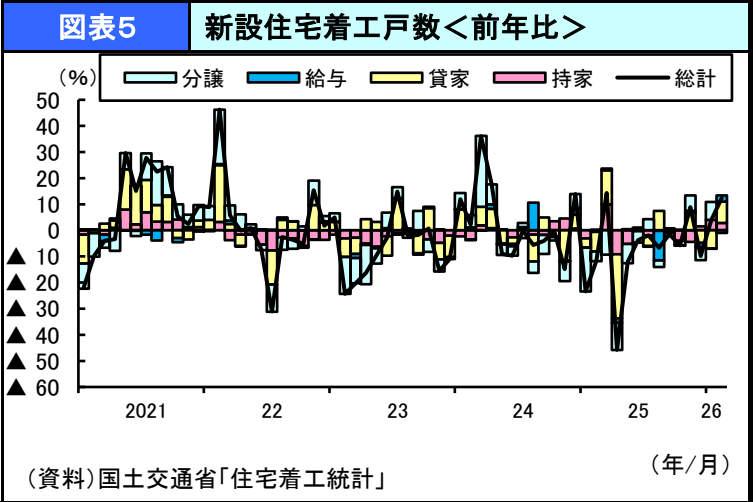
《見通し》

○先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。

**◆2月 住宅着工戸数**

4,187戸 前年比+12.3%(2か月連続の増加)

- ・持家:1,265戸  
前年比+9.2%(3か月連続の増加)
- ・貸家:1,585戸  
前年比+23.5%(3か月ぶりの増加)
- ・分譲:1,235戸  
前年比▲3.1%(2か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、足踏み。  
 ○1月の鉱工業生産指数は、前年比▲3.1%と3か月連続の低下(図表6)。輸送機械工業(同▲7.7%)、電気機械工業(同▲5.9%)がそれぞれ3か月連続で低下。

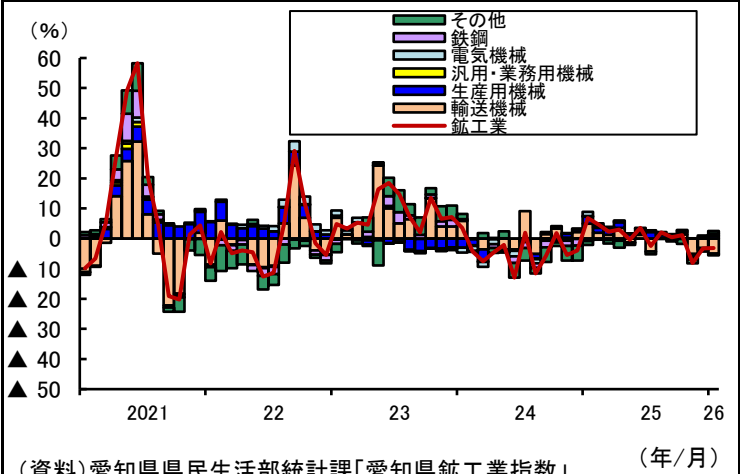
《見通し》

○先行き生産は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の動向に左右されつつも、輸送機械工業等を中心に底堅く推移することで、持ち直しの傾向となる見通し。

◆1月 鉱工業生産

- 前年比▲3.1%(3か月連続の低下)
- ・輸送機械: 前年比▲7.7%(3か月連続の低下)
  - ・鉄鋼: 前年比+3.6%(6か月連続の上昇)
  - ・化学・石油・石炭: 前年比+2.0%(5か月ぶりの上昇)
  - ・電気機械: 前年比▲5.9%(3か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。  
 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は38件(前年比▲16件)と4か月ぶりの減少。負債総額は204億円(同+146億円)と2か月ぶりの増加(図表7)。

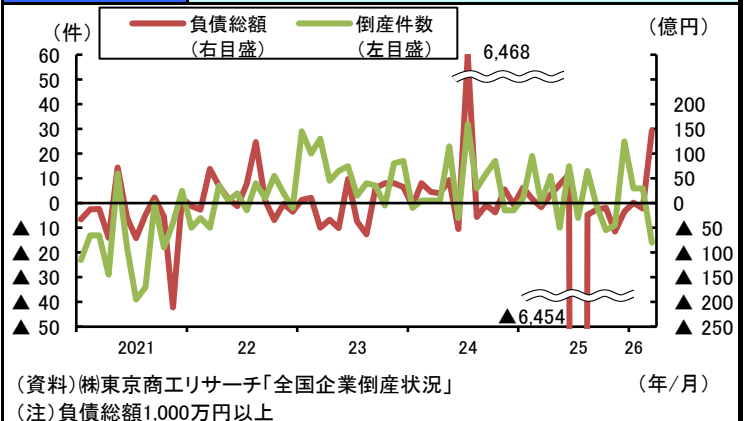
《見通し》

○中小企業の経営環境は、金利上昇や物価高を受け、厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数:38件  
前年比▲16件(4か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 204億円  
前年比+146億円(2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



#### 4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		減速の兆しがみられる		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	
<p>◀現状▶                      ○輸出は、減速の兆しがみられる。                      ○3月の名古屋港通関輸出額は、前年比+6.2%と2か月ぶりの増加(図表8)。仕向地別にみると、米国向け(同+17.9%)やアジア向け(同+7.0%)等の増加が全体を押し上げ。</p> <p>◀見通し▶                      ○米国とイランとの間の和平協議をはじめとした中東情勢の動向や為替の変動に左右されつつ、先行きは弱含みで推移する見通し。</p>					
<p><b>◆3月 名古屋港通関輸出額</b>                      15,516億円 前年比+6.2%(2か月ぶりの増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア:前年比+7.0%(2か月ぶりの増加)</li> <li>・米国:前年比+17.9%(4か月ぶりの増加)</li> <li>・西欧:前年比+11.6%(3か月連続の増加)</li> </ul>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>			

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		持ち直している		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	
<p>◀現状▶                      ○公共投資は、持ち直している。                      ○3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+13.0%と2か月連続で増加した一方、請負金額は同▲47.6%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+29.1%)、県(同+50.1%)、独立行政法人(同+465.0%)が増加した一方、市町村(同▲33.4%)が減少。</p> <p>◀見通し▶                      ○中部国際空港の将来構想、リニア関連や第20回アジア競技大会に向けた関連費用等が見込まれ、持ち直しに向かう見込み。もともと、名古屋駅周辺の再開発の先行きが不透明となる等、人手不足に伴う供給制約には注意が必要。</p>					
<p><b>◆3月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負件数:408件 前年比+13.0%(2か月連続の増加)</li> <li>・公共工事請負金額:611億円 前年比▲47.6%(2か月ぶりの減少)</li> </ul>		<p><b>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>			

# 県内経済トピックス

(2026年3月)



## 1. 名古屋市、リニアの首都ビリニュス市と姉妹友好都市提携へ

- 3月9日、名古屋市の広沢一郎市長はリニアの首都ビリニュス市と姉妹友好都市提携する意向を明らかにした。フランス・ランス市以来、9年ぶり7都市目。ビリニュス市長が来日予定の今年9月の締結を目指す。
- 両市の交流は、第2次世界大戦中のリニアで「命のビザ」発給しユダヤ人を救った外交官杉原千畝(すぎはら ちうね)が旧制第五中(現・瑞陵高校)出身だったことをきっかけに2021年に開始。昨年7月には広沢市長がビリニュス市を訪問し、両市の交流促進に関する覚書を交わしていた。市長は「ビリニュス市には欧州最大級のスタートアップ拠点があり、経済面での連携も期待できる」と説明。

## 2. 名古屋駅周辺のまちづくり、名古屋市と名鉄、JR東海など官民一体の会合開催

- 3月12日、名古屋市は名鉄、JR東海と3者会談し、名古屋駅周辺のまちづくりを検討する会議体を設置することで合意。国や愛知県、有識者にも参加を要請。
- 名駅周辺ではリニア中央新幹線の開業時期が当初の2027年予定から2035年以降にずれ込むほか、名鉄による再開発計画も見直しが決定。これらを踏まえ、3者会談では官民一体でエリアの将来像を議論する必要があるとの認識で一致。
- 官民合同会議体は「名駅グランドデザイン懇談会」と称して1、2か月に一度開催し、2026年度中に一定の方向性を取りまとめる考え。
- 初会合は4月28日に開催。14者と有識者3人、オブザーバー3団体で構成され、名古屋市や愛知県、中部地方整備局や中部運輸局など国の機関や、名鉄、JR東海、近鉄などの事業者が参加。

## 3. 三遠南信自動車道、愛知県内は全区間が開通

- 3月14日、三遠南信自動車道のうち愛知県東部を通る東栄IC(東栄町)ー鳳来峡IC(新城市)間の7.1キロが開通。事業化から30年を経て、愛知県内は全区間が通行可能になった。
- 当日は鳳来峡IC近くのトンネルで開通式が行われ、自治体関係者や地権者ら約300人が出席し、開通を祝った。
- 三遠南信自動車道は1993年度に事業化された全長約100キロの無料の自動車専用道路。浜松市から新城市などを経て長野県飯田市へと至る。今回の開通で新東名高速道路の浜松いなさJCTー佐久間川合IC間の27.9キロが切れ目なく繋がり、災害に強い道路機能の確保や救急搬送時の安全性向上、奥三河地方への観光客増加が期待される。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2026/4/30

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2024年	2025年	2025年			2026年	2025年		2026年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額	( 3.7)	( 2.8)	( 1.8)	( 2.8)	( 4.1)		( 5.0)	( 1.8)	( 4.7)	( 5.2)	
百貨店	( 6.8)	( 1.7)	(▲ 3.0)	( 2.8)	( 4.3)		( 2.2)	( 3.6)	( 7.3)	( 14.3)	
スーパー	( 2.3)	( 3.3)	( 3.9)	( 2.7)	( 4.0)		( 6.3)	( 1.0)	( 3.6)	( 1.3)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 ( 2.0)	49,452 ( 7.3)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	57,833 (▲ 8.1)	17,674 (▲ 5.2)	15,318 (▲ 4.3)	17,401 (▲ 9.2)	18,275 (▲ 11.9)	22,157 (▲ 3.8)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.31	1.26	1.21		1.21	1.20	1.23	1.22	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.41	2.30	2.23		2.24	2.14	2.24	2.22	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.8)	( 2.5)	( 1.4)	( 2.7)	( 3.7)		(▲ 0.2)	( 5.5)	( 0.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)	( 0.7)		(▲ 3.5)	( 2.9)	(▲ 1.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	( 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)		(▲ 3.5)	( 0.9)	(▲ 3.7)		
常用雇用指数(同)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.6)	( 1.4)		( 1.2)	( 1.4)	( 1.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 ( 2.6)	55,009 (▲ 2.0)	10,385 (▲ 22.3)	13,787 (▲ 3.4)	13,367 ( 0.1)		4,386 ( 8.9)	4,335 (▲ 9.9)	3,776 ( 4.0)	4,187 ( 12.3)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0) -	( 0.3) -	( 2.1) <▲ 3.1>	(▲ 0.2) <▲ 2.1>	(▲ 3.3) <▲ 0.9>		(▲ 8.1) <▲ 8.4>	(▲ 3.2) <▲ 1.4>	(▲ 3.1) < 12.7>		
企業倒産件数(件)	611	659	162	177	160	156	42	73	55	63	38
(前年同期(月)差)	( 79)	( 48)	( 16)	( 6)	( 5)	(▲ 4)	(▲ 9)	( 25)	( 6)	( 6)	(▲ 16)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 ( 2.6)	756 (▲ 4.5)	769 ( 14.9)	591 (▲ 18.7)		156 (▲ 41.9)	222 (▲ 10.9)	237 ( 51.7)	141 (▲ 38.3)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 ( 6.5)	16,218 ( 0.3)	39,817 ( 0.1)	40,138 (▲ 2.1)	42,890 (▲ 1.1)	41,727 ( 2.0)	13,688 ( 1.2)	14,309 (▲ 6.6)	12,014 ( 3.7)	14,197 (▲ 3.4)	15,516 ( 6.2)
公共工事請負金額(億円)	6,346 ( 15.3)	7,846 ( 23.6)	3,560 ( 30.0)	1,885 ( 31.4)	817 (▲ 11.3)	1,070 (▲ 32.4)	205 (▲ 0.8)	263 (▲ 3.4)	173 (▲ 25.3)	286 ( 53.4)	611 (▲ 47.6)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 2.7)	( 3.2)	( 3.6)	( 2.9)	( 2.8)	( 2.0)	( 3.0)	( 2.4)	( 2.1)	( 1.8)	( 1.9)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2024年	2025年	2025年			2026年	2025年		2026年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	( 2.7)	( 2.5)	( 1.6)	( 2.3)	( 3.9)		( 4.9)	( 1.8)	( 4.2)	( 6.2)	
同 (既存店)	( 3.2)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.9)	( 3.3)		( 4.5)	( 1.4)	( 3.4)	( 5.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,294 (▲ 3.3)	17,478 (▲ 5.8)	17,294 ( 26.5)		5,639 ( 2.8)	5,561 ( 2.8)	5,013 ( 2.5)	5,455 ( 2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.43	1.26	1.28	1.27		1.26	1.26	1.25	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.25	2.30	2.25		2.25	2.18	2.19	2.23	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	( 2.0) -	( 1.1) <▲ 4.1>	(▲ 0.4) <▲ 2.0>	(▲ 0.7) < 2.2>		(▲ 4.2) <▲ 6.1>	(▲ 0.2) <▲ 0.5>	( 1.6) < 14.2>	( 5.3) <▲ 2.8>	
企業倒産件数(件)	868	916	224	189	224	251	61	97	102	87	62
(前年同期(月)差)	( 69)	( 48)	( 1)	(▲ 31)	( 15)	(▲ 12)	(▲ 14)	( 23)	( 32)	( 10)	(▲ 11)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	29,399	24,198	29,399	24,534	9,373	9,872	5,550	8,501	10,484
輸出(億円)	225,311 ( 6.0)	228,849 ( 1.6)	61,052 ( 1.2)	55,834 (▲ 1.4)	61,052 ( 10.3)	58,275 ( 4.4)	19,414 ( 1.3)	20,820 (▲ 2.4)	17,005 ( 6.2)	19,701 (▲ 2.7)	21,568 ( 6.0)
輸入(億円)	125,918 ( 1.8)	127,476 ( 1.2)	31,653 (▲ 1.5)	31,636 (▲ 5.0)	31,653 ( 2.5)	33,741 ( 6.7)	10,041 ( 1.1)	10,948 (▲ 2.8)	11,455 (▲ 5.6)	11,201 ( 8.0)	11,084 ( 2.7)